

地域産業育成のための産学官連携コーディネータ養成 Coordinator Training for Tertiary Education-Industry-Government (T-I-G) Link to Develop Local Industry Sector		集団 課題解決 1080051 分野課題 中：教育 小：高等教育 定員：10名 / 使用言語： 英語	
対象国の条件：産学連携活動によって地域産業を育成しようとする国であること。			
目標／成果 【案件目標】開発途上国の大学等で産学連携の調整にあたる者の産学連携に関する基礎知識や能力が向上し、大学等における産学連携体制の整備が開始される。 【成果】 (1) 現在の産学連携に関して問題点がまとめられ組織で共有される。 (2) 産学連携を行う上で必要な知識が習得される。 (3) 企業ニーズの的確な把握およびニーズの掘り起こしのための能力や企業ニーズと大学のシーズをマッチングさせるための能力が向上する。 (4) 研修で得た知識と産学官連携のスキルアップを通して、帰国後の行動計画が確定する。 (5) 帰国後、研修員が日本で得た知識を組織内で関係者に伝達するとともに、産学連携の体制整備に着手し、企業のニーズ調査やマッチングを進めていくほか、地域全体として産学連携の有用性の理解を深める。	対象組織／人材 【対象組織】 途上国の大学、産学連携所管の官公庁を含む産学連携関係組織 【対象人材】 大学等で産学連携の調整を業務としている、あるいはその業務に携わることが予定されている者。または産学連携を所管とする官公庁の職員。 企業で技術開発に従事したことがあること、大学等で産学連携に従事した経験があること、あるいは官公庁等で産学連携に関連した業務に従事した経験があること。		
内容 【事前活動】産学連携に関する現状と問題点をfacts & motivation reportにまとめる。(来日後講師等と議論をした上で本人の研修目標と帰国後の行動計画案を定める。) 【本邦研修】以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 (1) 知的財産、技術経営及び技術マーケティングに関する講義、事例学習 (2) モデル企業を用いたケーススタディや事例に基づくマッチングのための事例学習等。 (3) 初年度：所属先の現状を踏まえての改善計画の作成。 2年度：初年度研修員の活動等を基にさらに改善した行動計画の作成。 最終年度：成果報告書として3年間の成果及び今後の計画について最終の行動計画を作成。 【事後活動】組織内で日本で得た知識を共有する。現地で大学、政府、地域産業関係者等に対する産学官連携セミナーを開催する。	本邦研修期間 2010/10/3 ~ 2010/11/13 主要協力機関 国立大学法人豊橋技術科学大学 所管国内機関 JICA中部 関係省庁 文部科学省 実施年度 2010年度から2012年度まで 特記事項及び参考ホームページ		

教員養成課程における教育改善方法の検討(英語圏アフリカ) Study on Education Improvement of Training Course of Teacher for African Countries		集団 課題解決 1080104 分野課題 中：教育 小：高等教育 定員：9名 / 使用言語： 英語	
目標／成果 【目標】 研修参加国の教員養成教育の質の向上(カリキュラム作成、授業及び教材研究、教員免許取得制度の整備等)にかかる改善計画が、研修員の所属組織によって検討される。 【成果】 (1) 単元終了時に、研修員が初等教育分野における問題点を整理し、他参加者との共有・議論や他国との比較を通して、自国での課題を分析できるようになる。 (2) 単元終了時に、研修員が初等教育分野における教育の質向上のための効果的な教授法・カリキュラム等の実践的な教育方法について説明できる。 (3) 本邦研修終了時に、研修員が自国にて応用可能な事項を検討し、研修員の各所属組織が抱える現状の課題に即した有効な改善計画が作成できる。 (4) 帰国後、研修員の所属組織において改善計画が共有される。	対象組織／人材 【対象組織】 教育省、教員養成大学、教員養成に携わる機関 【対象人材】 <職位> 教育行政官、大学教員(教員養成課程における教育内容等の企画・立案等に携わっている者) <職務経験> 5年以上の実務経験 <その他> 英語で研修を受講可能な者 30~50歳の者 実施期間内において、同一国の同一機関より複数人受講されることが望ましい。		
内容 (1) 【講義】日本の教育制度の歴史(変遷)、日本の教育行政制度・教員免許制度、教育委員会の役割、学級経営・学校経営 【視察】県教育委員会、市教育委員会、教育センター (2) 【視察】付属小学校の授業観察(算数、国語、理科)、鹿児島市立山下小学校の研究公開参観 【討論】 教科担当教員との質疑討論(算数、国語、理科) (3) まとめとワークショップ、全体発表会 (4) 所属組織への研修成果の報告、所属組織における改善計画の検討・修正	本邦研修期間 2010/10/26 ~ 2010/11/27 主要協力機関 鹿児島大学 所管国内機関 JICA九州 関係省庁 文部科学省 実施年度 2008年度から2010年度まで 特記事項及び参考ホームページ		

保健医療行政学(長期) Healthcare Administration (Master's Degree: Science)		長期 中核人材 1081208	
		分野課題 中: 教育 小: 高等教育	
		定員: 3 名 / 使用言語: 英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>【目標】 途上国の中央政府、地方政府における保健医療行政を担当する政策立案担当者の保健行政政策立案能力が向上する。</p> <p>【成果】 (1) 定められた履修要件に従って、講義、演習を受講し、修士要件単位を取得するとともに、履修事項の説明ができる。 (2) 所属する研究分野の教員による研究指導を受け、課題について科学的な解析・評価を行い科学的に説明できる。 (3) 所属する研究分野の教員や招聘講師等による補完的な講座の受講、および研修旅行に参加し、自国の現状とニーズを踏まえた研究テーマを設定できる。 (4) 所属する研究分野の教員による学位論文(修士学位論文)を政策提案の観点から作成する。</p>	<p>【対象組織】 中央政府及び地方政府の保健医療政策立案機関</p> <p>【対象人材】 <職位> 中央政府あるいは地方政府の保健医療の政策策定に従事している行政官 <職務経験> 職務経験 2 年程度 (5 年以上の経験が望ましい)</p>		
内容	本邦研修期間	2010/ 9/20 ~ 2011/ 9/30	
<p>中央・地方政府の政策立案者が、保健医療行政に関する学問的解析手法を習得し、学位(修士)論文の作成を通じ、政策立案能力の向上を図る。</p> <p>(1) コースワーク (2) 指導教員による研究指導 (3) 指導教員等による特別講座及び研修旅行 (4) 指導教員による論文作成指導</p>	主要協力機関	名古屋大学大学院 医学系研究科	
	所管国内機関	JICA中部	
	関係省庁		
	実施年度	2009年度から2011年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ	英語による研究指導と論文作成指導が中心となる。また、修士課程のみに課せられるコースワークについては、授業科目を英語を用いて講義形式で実施する。また、行政庁や医療機関等の現地視察も予定している。	

産業人材育成のための工学教育(長期) Development of Human Resources in the Field of Engineering for Strengthening Industry and Economy (Master's Degree: Engineering)		長期 中核人材 1081105	
		分野課題 中: 教育 小: 高等教育	
		定員: 7 名 / 使用言語: 英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>【目標】 開発途上国の公的機関、高等教育・研究機関、民間セクターにおける工学教育・研究に携わる若手教官及び若手研究者の実践的な研究能力が向上する。</p> <p>【成果】 (1) コースワーク (2) 指導教員による研究指導、論文作成指導</p>	<p>【対象組織】 政府・公企業、大学、民間セクター</p> <p>【対象人材】 <職位> 自国の工業分野で将来リーダーシップをとる若手研究者、技術者、行政官等 <職務経験> N/A <その他> 当該年度の4月1日時点で35歳未満であること、16年間の学校教育課程を終了していること。</p>		
内容	本邦研修期間	2010/ 9/20 ~ 2012/ 9/30	
<p>(1) 大学院工学研究科修士課程英語特別コースにおいて、定められた履修要件に従って、講義、演習、輪講を受講し、修了要件単位を取得する(一般科目(6単位)、専門科目(12単位)、ゼミ等)(受講科目詳細: http://www.tut.ac.jp/english/index.html)</p> <p>(2) 所属する研究分野の教員を主とする集団指導体制による研究指導を受け、修士学位論文を作成する(機械システム工学、生産システム工学、物質工学、建設工学、知識情報工学、エコロジー工学)。</p>	主要協力機関	国立大学法人豊橋技術科学大学	
	所管国内機関	JICA中部	
	関係省庁		
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ	定員は、大学院工学研究科修士課程英語特別コース(機械システム工学、生産システム工学、物質工学、建設工学、知識情報工学、エコロジー工学)の合計数(各系2~3名程度)。要望が特定コースに集中した場合、定員調整の可能性あり。	

職業訓練指導員・南南協力・国内普及基盤強化 Vocational Training Instructors (Step up the Technical Basis for South-south Cooperation and Spreading Know-how through the Domestic Training Centers)		集団 人材育成 1080785 分野課題 中：教育 小：職業訓練・産業技術教育 定員：8名 / 使用言語：英語	
目標／成果	【目標】 割当国において先導的な役割を果たす職業訓練指導員及び所属機関が、国内研修や・第三国研修等の南南協力の企画・実施に必要な専門技術及び訓練運営管理手法を習得、向上し、前述の研修等が企画・実施・評価される。 【成果】 (1) 専門技術（1年目）CAD/CAM技術 (2) 専門技術（2年目）制御技術 (3) 専門技術（3年目）溶接技術 (4) 教材作成 (5) TMC（トレーニング マネジメント サイクル） (6) アクションプラン	対象組織／人材 【対象組織】 実施期間を通じて同一対象組織（者）を固定 【対象人材】 <職位> 公的職業訓練機関に所属する職業訓練指導業務に従事する者 <職務経験> 5年以上の実務（指導）経験のある者 <その他> JICA技術協力プロジェクト実施済み機関職員に限る。	
内容	(1) CAD/CAM技術CNC機械加工技術 (2) PLC制御技術ワンチップマイコン制御通信制御 (3) 溶接技術溶接評価試験施工管理技術 (4) 上記専門技術を踏まえ、帰国後の研修／訓練実施に必要な教材を作成する (5) ニーズ調査、カリキュラム開発、研修／訓練計画作成、研修評価のための手法を理解し、研修企画ができる。 (6) 上記企画のアクションプラン／ロードマップを作成する。	本邦研修期間	2010/ 6/29 ～ 2010/ 9/18
		主要協力機関	雇用・能力開発機構 千葉ポリテクセンター
		所管国内機関	JICA横浜
		関係省庁	厚生労働省
		実施年度	2008年度から2010年度まで
		特記事項 及び 参考ホームページ	専門技術に係る研修内容／分野は実施年次ごとに変更し、幅広い専門分野での研修実施・企画能力を習得する。それ以外の研修内容は3年間共通とする。

メカトロニクス・ロボット実践技術 Practical Technology for Mechatronics and Robots		集団 人材育成 1080886 分野課題 中：教育 小：職業訓練・産業技術教育 定員：6名 / 使用言語：英語	
目標／成果	【目標】 職業訓練校、大学、技術高校において、市場が求めるメカトロニクス・ロボット技術に関する指導基本計画が改善または作成される。 【成果】 (1) メカトロニクスに関する基礎的な知識・技術が説明できる。 (2) メカトロニクスの各要素技術が説明できる。 (3) 各要素技術を応用したメカトロニクス技術の日本での適応例を学び、指導基本計画案に反映することができる。 (4) メカトロニクス指導基本計画（案）が策定または改善される。 (5) 研修員が策定した指導基本計画（案）が所属組織内で検討され、組織的に承認される。	対象組織／人材 【対象組織】 メカトロニクス・ロボット技術の教育に携わる職業訓練校、大学、技術高校（主に技プロのC/P機関、ボランティアの所属機関等を想定。） 【対象人材】 <職位> 職業訓練機関、高等・技術教育機関の指導員クラス	
内容	職業訓練校、大学、技術高校の講師・指導員を対象に、企業での実習・演習等を通じメカトロニクス・ロボットの実践技術の向上を図り、産業界のニーズに合致した人材育成を目指す。 (1) 機構と要素 基礎制御理論、計算機制御の基礎 (2) インバータ制御 ACサーボ制御、電子回路と制御、センサー技術、シミュレーション技術、油圧・空圧制御 (3) 数値制御・モーションコントロール NC工作機械、射出成型機、PICによる機器制御、PLCによるシーケンス制御 産業用ロボット制御 (4) ・アクション・プランの作成・指導 ・アクション・プランの発表 (5) ・アクション・プランの組織内での発表・共有 ・ファイナルレポートの作成	本邦研修期間	2011/ 1/15 ～ 2011/ 5/15
		主要協力機関	財団法人 北九州国際技術協力協会
		所管国内機関	JICA九州
		関係省庁	
		実施年度	2009年度から2011年度まで
		特記事項 及び 参考ホームページ	講義40%、実習（演習）50%、工場見学10%

職業訓練管理 Training Management in Vocational Training Institutions		集団 課題解決 1080345	
		分野課題 中：教育 小：職業訓練・産業技術教育	
		定員：10名 / 使用言語：英語	
<p>目標／成果</p> <p>公共職業訓練施設の管理者が、制約のある条件下での効率的な運営及び自立的な経営上の課題解決、訓練の質の向上を自律的に行う体制、これを支えるステークホルダーを含めた環境を整備する活動を理解し、改善のためのアクションプランが作成される。</p> <p>【単元1】職業訓練施設の管理者が求められる責務、訓練施設、コースの運営管理方法についての知見が習得される。</p> <p>【単元2】職業訓練施設の自律運営、訓練の質の向上、自立力の向上のための手法と環境づくりについての知見、ステークホルダー、職員と一体となって活動を展開するイメージが形成される。</p> <p>【単元3】自施設における課題等が把握・整理・自己診断され、分析と課題解決の問題点が明らかにされる。</p> <p>【単元4】管理者として問題解決や改善のための活動を進めるための効果的な方法が習得される。</p> <p>【単元5】公共職業訓練施設において、管理者及び指導員等によりアクションプランに関する検討が行なわれ、自校の改善計画が作成される。</p>	<p>対象組織／人材</p> <p>ア 現在職業訓練施設に於いて、その管理・運営に従事し（校長または副校長）、将来に亘って引続き、当該業務に従事することが見込まれる者</p> <p>イ 職業訓練分野の管理やインストラクター経験が5年以上ある者</p> <p>ウ エンジニアリングの分野で大学卒業又は同等の学力のある者</p> <p>エ 英語の会話・記述に堪能な者</p> <p>オ 研修に耐え得る精神力、身体的健康を有する者</p> <p>カ 軍籍にない者</p> <p>キ 年齢30～50歳が望ましい</p>		
<p>内容</p> <p>[講義] 管理者が求められるリーダーシップと問題解決</p> <p>[講義、現場学習] 職業訓練施設の運営管理</p> <p>[講義、現場学習] 官民連携による体制づくりと連携</p> <p>[講義、現場学習] 訓練の質の向上、改善に向けた小集団活動</p> <p>[講義、現場学習] キャリアガイダンスとその体制・環境づくり</p> <p>[講義、現場学習] 自立力向上に向けた施設の運営と経営</p> <p>[グループ討議・指導] 上記課題に関する討議（事前活動）カントリーレポートの作成</p> <p>[討議・指導] カントリーレポート発表・比較討議</p> <p>[討議・指導] 現状分析、課題把握及び問題解決手法</p> <p>[討議・指導] SWOT分析</p> <p>[グループ討議・指導] アクションプラン発表、討議</p> <p>[討議・指導] コースリーダーによる帰国後のアクションプランのレビュー、実践等の事後活動についての助言（帰国後）コースリーダーによる帰国後のアクションプランのレビュー、実践へのフォローアップ</p>	<p>本邦研修期間 2011/10/12 ～ 2011/11/20</p> <p>主要協力機関 (財)海外職業訓練協会</p> <p>所管国内機関 JICA横浜</p> <p>関係省庁 厚生労働省</p> <p>実施年度 2010年度から2012年度まで</p> <p>特記事項及び参考ホームページ</p>		

職業能力開発行政 Human Resources Development Administration		集団 課題解決 1080346	
		分野課題 中：教育 小：職業訓練・産業技術教育	
		定員：21名 / 使用言語：英語	
<p>目標／成果</p> <p>日本の労働事情・職業能力開発システムの枠組みと運用のノウハウについて知見を深めること。その結果、自国の職業能力開発の改善に有効なアプローチ及び実利的なマスター（アクション）プランが策定、準備される。</p> <p>【単元目標1】職業能力開発行政の概要と政策、職業教育訓練と職業能力評価に関する現状と課題についての知見が習得される。</p> <p>【単元目標2】官民協働による職業能力開発システム推進のためのネットワークづくり（官民の連携）が習得される。</p> <p>【単元目標3】各参加国の職業能力開発の現状と問題点についてのまとめと要因分析が行われる。</p> <p>【単元目標4】1サイクル（3年）の1年次 ○マスタープラン策定、準備 1サイクル（3年）の2年次 ○アクションプランのレビュー 1サイクル（3年）の3年次 ○マスタープラン、アクションプランの再構築/再評価</p>	<p>対象組織／人材</p> <p>職業能力開発行政機関 職業能力開発行政に携わっている総局長もしくは中央省庁の課長職以上の者 職業能力開発管理者として経験がある者 年齢35歳～50歳の者、英会話・記述に堪能な者、研修に耐えうる精神力・身体的健康を有する者、軍籍にない者</p>		
<p>内容</p> <p>[講義] 職業能力開発政策の変遷と社会的背景</p> <p>[講義] 職業能力開発政策と特別プログラム</p> <p>[講義] 雇用政策の概要</p> <p>[講義] 公共職業訓練とPDCA手法による訓練管理</p> <p>[講義] 技能振興施策と技能評価制度</p> <p>[現場学習] 学校教育と職業訓練</p> <p>[現場学習] 官民協働による実践的技能者づくり（Dual等）</p> <p>[現場学習] 技能者育成システムと民間セクターのコミット</p> <p>[現場学習] 高齢・障害者のための職業能力開発</p> <p>[現場学習] 職業訓練指導員の育成</p> <p>[討議・指導] カントリーレポート発表・比較討議</p> <p>[討議・指導] 現状分析と課題把握手法</p> <p>[討議・指導] SWOT分析</p> <p>[討議・指導] 中間フォローアップ</p> <p>[グループ討議・指導] アクションプラン作成・発表</p> <p>[グループ討議・指導] アクションプランに関する現地報告と評価</p>	<p>本邦研修期間 2010/11/14 ～ 2010/12/4</p> <p>主要協力機関 中央職業能力開発協会</p> <p>所管国内機関 JICA横浜</p> <p>関係省庁 厚生労働省</p> <p>実施年度 2010年度から2012年度まで</p> <p>特記事項及び参考ホームページ</p>		

職業訓練向上 Enhancement of Vocational Training		集団 課題解決 1080869	
		分野課題 中：教育 小：職業訓練・産業技術教育	
		定員：12名 / 使用言語：英語	
目標／成果		対象組織／人材	
<p>【目標】中核的職業訓練機関において、PDCAサイクルによる職業訓練管理手法による各訓練過程の課題把握がなされ、労働市場ニーズに合った訓練の向上・改善のための活動計画が策定される。</p> <p>【成果】(1)日本の職業能力開発機関が実践している官民連携の下でのPDCA手法による訓練管理を理解し、訓練の質の向上における職業訓練指導員の役割を理解。また、自機関の訓練の向上を図る上で問題点が説明できる。(2)関係機関や産業界との協働の基に、人材ニーズを的確に把握し、訓練分野選定やカリキュラム設定する過程を理解し、自機関の課題把握及びその改善の為に活動が理解される。(3)訓練コースの準備、実施過程の管理手法を理解し、自機関の課題把握及びその改善のための活動が理解される。(4)訓練コースの評価および改善、進路指導の過程とそのための官民連携が理解され、自機関の課題把握・改善のための活動が理解される。(5)プロセス管理手法を視点にもつ訓練改善計画をつくり、帰国後これをもとに関係者と検討し、実施に向けた活動を行う。</p>	<p>【対象組織】 公共職業能力開発機関</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞職業訓練指導員 ＜職務経験＞8年以上 ＜その他＞大学卒または同等以上、英会話・記述に堪能な者、研修に耐えうる精神力・身体的健康を有する者、軍籍に無い者</p>		
内容		本邦研修期間	2010/8/31～2010/10/9
<p>講義、視察及び討議等を通してPDCA管理手法による訓練管理法を修得し、自機関の自律的改善活動のための計画案をつくる。</p> <p>また、本研修は職業能力開発を担当する行政官（準高級）を対象にした「職業能力開発行政セミナー」、職業能力開発施設長、職業能力開発管理者を対象とした「職業訓練管理セミナー」、職業訓練センターのインストラクターを対象とした「職業訓練向上セミナー」の3コースで互いに連携を図るものである。</p>	主要協力機関	(財)海外職業訓練協会	
	所管国内機関	JICA横浜	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	2009年度から2011年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ		

産業技術教育 Industrial Technology Education		集団 課題解決 1080891	
		分野課題 中：教育 小：職業訓練・産業技術教育	
		定員：10名 / 使用言語：英語	
目標／成果		対象組織／人材	
<p>【目標】工業教育のための教員養成カリキュラム及びテキストについて改善計画案を作成し、その基本的方向性が組織内で整理される。</p> <p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自国の教育制度、教育内容、教育方法、教育評価等の現状についての課題を整理、討議する。 2. 日本における学校教育の現状、産業技術、産業技術教育、教員養成、教材の選定等について説明できる。 3. 日本の事例を通して教育と経済開発の関わりについて説明できる。 4. 自国の産業技術教育における教員養成カリキュラム及びテキストの改善提案と、実施に向けた行動計画を含むアクションプランを作成する。 5. 研修員所属組織において、改善計画案の実行可能性が検討される。 	<p>【対象組織】 教育省 職業訓練省 人材育成省</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞中等教育レベルにおける産業技術教育分野に従事する中央および地方行政官、教員養成関係者 ＜職務経験＞当該分野で5年以上の実務経験を有するもの ＜その他＞年齢が25歳から45歳まで、十分な英語能力を有する者、相手国政府の推薦による者</p>		
内容		本邦研修期間	2010/6/1～2010/7/17
<p>【事前活動】インセプションレポートの作成。来日後その発表と討議を行う。(2年次・3年次は各前年次に作成されたインテリムレポートの活動報告とその活動に伴う課題の整理を行う)</p> <p>【本邦研修】以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教育と産業技術 / 産業技術教育 / 教員養成と教材選定 2. 産業技術社会 / 各種企業訪問 3. アクションプランの作成：自国の産業技術教育について、教育制度や、教育内容・教育方法、教育評価等を、時間軸を横軸に、アクションの内容・方法の広がり縦軸に示す図等を用いて、具体的な課題解決行動の提案を行う。 <p>【事後活動】作成したアクションプランの実行可能性を検討する。</p>	主要協力機関	愛知教育大学	
	所管国内機関	JICA中部	
	関係省庁	文部科学省	
	実施年度	2009年度から2011年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	本コースは教授法そのものを講義するものではなく教授法の実践トレーニングは含まれていない。	

中南米地域 産業と連携した職業訓練 Vocational Training for its Application to Business for Central and South America		地域別 中核人材 1084225 分野課題 中：教育 小：職業訓練・産業技術教育 定員：14名 / 使用言語：西語											
目標/成果 【目標】 参加者の所属組織において、産業界のニーズに合ったカリキュラム(案)または人材育成施策(案)が作成される。 【成果】 (1) 日本の職業訓練制度、学校制度の全体像、政策、各教育機関の役割を理解し自国の課題が整理される。 (2) 日本の職業訓練、技術教育への産業界のニーズへの対応、カリキュラムの工夫、及び就職支援やその他連携について理解し自国の課題が整理される。 (3) 日本における企業の求める人材、企業内教育について理解し自国の課題が整理される。 (4) 参加者が産業界のニーズに合ったカリキュラムまたは人材育成施策を立案できるようになる。 (5) 参加者の所属組織において本邦研修で作成されたカリキュラム(案)または人材育成施策(案)が検討される。	対象組織/人材 <職位> 職業訓練校、工業高校の校長またはカリキュラム策定に携わる教員、中央省庁の担当者 <職務経験> 当該分野における実務経験5年以上												
内容 (1) 日本と北九州における職業能力開発行政、日本の職業訓練制度、技術教育制度、日本の産業構造、産学官連携の仕組み (2) 職業能力開発大学校、職業訓練校、工業高校、工業高校専門学校、工業大学、産学連携推進センター、職業訓練協会、職業安定所、カリキュラム作成・評価方法 (3) 工作所、部品メーカー、衛生陶器メーカー、人材育成(コーチング・マネジメント、問題解決能力)、起業家育成、経営管理技術(CS経営、品質管理など)、創造的思考能力(ブレイン思考) (4) ジョブレポート発表会、アクションプラン発表会 (5) 参加者の所属組織において本邦研修で作成されたカリキュラム(案)または人材育成施策(案)が検討される。	<table border="1"> <tr> <td>本邦研修期間</td> <td>2011/2/1 ~ 2011/2/28</td> </tr> <tr> <td>主要協力機関</td> <td>財団法人北九州国際技術協力協会</td> </tr> <tr> <td>所管国内機関</td> <td>JICA九州</td> </tr> <tr> <td>関係省庁</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施年度</td> <td>2010年度から2012年度まで</td> </tr> <tr> <td>特記事項及び参考ホームページ</td> <td></td> </tr> </table>	本邦研修期間	2011/2/1 ~ 2011/2/28	主要協力機関	財団法人北九州国際技術協力協会	所管国内機関	JICA九州	関係省庁		実施年度	2010年度から2012年度まで	特記事項及び参考ホームページ	
本邦研修期間	2011/2/1 ~ 2011/2/28												
主要協力機関	財団法人北九州国際技術協力協会												
所管国内機関	JICA九州												
関係省庁													
実施年度	2010年度から2012年度まで												
特記事項及び参考ホームページ													

工学デザイン(長期) Engineering Technology (Master's Degree: Engineering)		長期 中核人材 1081106 分野課題 中：教育 小：職業訓練・産業技術教育 定員：1名 / 使用言語：英語											
目標/成果 【目標】 情報通信技術を共通コアにして機械、環境、電気、情報工学に関する教育研究を推進することによって、研修員自身が自らの国が抱える実際の問題を自ら自身が考え、地域の実情に合わせて解決できるような人材を育成する。 【成果】 以下の4専攻から1つの専攻を選択する。 (1) 機械：材料システム工学、熱流体工学、数値機械工学の3分野のいずれかで高度な専門知識および専門技術を修得する。 (2) 環境：環境計画学、設計工学、環境防災工学の3つの講座のいずれかで高度な専門知識及び専門技術を習得する。 (3) 電気・電子：電磁エネルギー工学、電子物性工学、電子システム工学の3分野のいずれかで高度な専門知識および専門技術を修得する。 (4) 情報：ICT分野の深い専門知識、専門技術および基本的な研究推進能力を修得する。	【対象組織】 中央政府、地方自治体および研究機関等の環境管理および工学技術開発に携わる組織。 【対象人材】 <職位>中央政府または地方自治体の環境管理もしくは工学技術開発に携わる技官 <その他>修学年数が16年以上の者又はこれと同等以上の学力を有する者。英語能力を十分に有する者。												
内容 各専攻について科目を以下に記す。 <機械> 材料学、材料力学、設計システム工学、加工システム工学、機械システム動力学、熱工学、流体力学、熱移動工学、流体機械学、エネルギーシステム工学、計測工学、制御工学、機械基礎工学、情報通信技術 <環境> 土木計画、都市・地域施設計画、地域環境工学、建築計画学、建築環境・設備工学、構造工学、構造解析学、コンクリート工学、耐震設計工学、構造設計システム、地盤工学、基礎構造、耐風工学、水工学、情報通信技術 <電気・電子> 自然エネルギーを含む電気エネルギーの発生・変換・輸送・蓄積、エレクトロニクス装置(例えばコンピュータ等の作成の基礎となる半導体電子材料の専門知識)、電子デバイスの作製プロセス技術、電子回路技術、通信工学、制御工学、電気及び光計測工学、システム制御工学、情報通信技術 <情報> コンピュータ・ハードウェア、ソフトウェア、コミュニケーション等。研究プロジェクトには、無線通信用VLSI設計、画像処理、音声処理、自然言語処理、人工知能、複雑系システム、知能ロボット、など。	<table border="1"> <tr> <td>本邦研修期間</td> <td>2010/9/5 ~ 2012/9/5</td> </tr> <tr> <td>主要協力機関</td> <td>琉球大学大学院 理工学研究科</td> </tr> <tr> <td>所管国内機関</td> <td>JICA沖縄</td> </tr> <tr> <td>関係省庁</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施年度</td> <td>2008年度から2010年度まで</td> </tr> <tr> <td>特記事項及び参考ホームページ</td> <td>下記補完プログラムを実施する。 ・日本人学生によるチューター配置システム。 ・専門分野と関連のある民間企業等見学制度。</td> </tr> </table>	本邦研修期間	2010/9/5 ~ 2012/9/5	主要協力機関	琉球大学大学院 理工学研究科	所管国内機関	JICA沖縄	関係省庁		実施年度	2008年度から2010年度まで	特記事項及び参考ホームページ	下記補完プログラムを実施する。 ・日本人学生によるチューター配置システム。 ・専門分野と関連のある民間企業等見学制度。
本邦研修期間	2010/9/5 ~ 2012/9/5												
主要協力機関	琉球大学大学院 理工学研究科												
所管国内機関	JICA沖縄												
関係省庁													
実施年度	2008年度から2010年度まで												
特記事項及び参考ホームページ	下記補完プログラムを実施する。 ・日本人学生によるチューター配置システム。 ・専門分野と関連のある民間企業等見学制度。												

教育行財政-基礎教育の質と格差に焦点を当て- Education Administration and Finance: Focused on Quality and Equity of Basic Education		集団 課題解決 1080022 分野課題 中: 教育 小: 教育行政 定員: 12名 / 使用言語: 英語	
目標/成果 自国の国家教育政策にもとづいた基礎教育の質の向上と男女格差の是正を推進するための教育行財政に関する改善案が作成され、所属組織により検討される。 1 インセプションレポートの発表および討議を通じ、教育行財政の問題点、教育の質と男女格差課題に関する政策、実践例、課題等をレビュー、共有し、自国の現状と課題を整理する。 2 教育の質と男女格差に焦点をあて、日本の教育行財政に関する経験について、理解を深める。 3 政策/地域/教室の各々のレベルにおけるケーススタディや論点の講義、討議等を通じて、自国の社会的文脈性に照らし、教訓を導き出す。 4 基礎教育の質の向上と男女格差を是正するための参加各国の行動計画案を行財政の視点から策定する。 5 帰国後2ヶ月以内に、インテリムレポートにまとめられた基礎教育の質の向上と男女・地域間格差を是正するため	対象組織/人材 途上国の教育計画や教育財政を所管する中央、または州の行政部署 教育担当中央省庁、地方行政組織の初等教育行財政政策に関与する役職にいる者 3年以上（教育関連政府機関） 教育行財政にかかる改善案を企画・立案又は提言できる立場にある者。大学卒業またはそれに相当するもの。英語の読解、会話能力が十分にあること。		
内容 1. 1 (事前) 自国の教育の質、女子教育の現状と課題を整理したインセプションレポートと教育の行財政に関するプレゼンテーション資料の作成 1. 2 インセプションレポートの発表と討議 1. 3 教育の行財政の視点から上記の問題について考える 2. 1 日本の教育経験に関する講義（歴史、政策の変遷、現在の教育行財政、質の向上の取組み、学校保健活動、学校給食等） 2. 2 日本の教育現場の視察 2. 3 文部科学省、兵庫県委員会・神戸市教育委員会を視察 3. 1 初等教育無償化の効果と課題 3. 2 公共教育財政支出管理 3. 3 子供と女兒に優しい環境作りのための分野横断的アプローチ 4. 1 自国の教育教育の質の向上と男女・地域間格差を是正するための改善提案とその実施に向けた行動計画を含むインテリムレポートの作成 4. 2 インテリムレポートのプレゼンテーション 5. 1 (事後) 関係者に向けてのインテリムレポートのプレゼンテーションと検討	本邦研修期間 2010/10/10 ~ 2010/11/6 主要協力機関 神戸大学 所管国内機関 JICA兵庫 関係省庁 文部科学省 実施年度 2010年度から2012年度まで 特記事項及び参考ホームページ		

アフリカ地域 研究を基礎とした教育の質的向上のための政策形成能力開発 Capacity Development for Research-based Policy Formulation towards Quality Improvement in Education for Sub-Saharan Africa		集団 課題解決 1080130 分野課題 中: 教育 小: 教育行政 定員: 6名 / 使用言語: 英語	
対象国の条件: サブサハラ・アフリカ諸国			
目標/成果 【目標】 基礎教育の質改善に資する自国の優先課題を抽出し、その課題を解決するために、教育省において研究成果の活用、政策形成、施策立案に関する改善計画案が検討され、その結果が取りまとめられる。 【成果】 1. 7/7の知見及び経験に基づき、研究成果を教育政策形成、施策立案に結びつける方法を学ぶ。 2. 教育の質的課題に関する政策と実践例をレビュー、共有し、政策決定が研究成果（証拠）に基づくシステムについて理解が深まる。 3. 日本における教育政策形成機関及び研究機関との関係に関する理解が深まり、研究成果がいかに政策形成に結びつくかにつき学習する。 4. 日本及びアジアにおける研究を基礎とした教育政策形成手段に関し、自国の社会的文化的特殊性を考慮しつつ、批判的に分析できるようになる。 5. 教育の質を改善するための政策的課題を抽出し、研究を基礎とする政策形成と施策立案に関する行動計画が作成・発表される。 6. 帰国後、研修員が策定した行動計画が教育省内部で検討、共有される。	対象組織/人材 【対象組織】 教育省および大学 【対象人材】 < 職位 > 中央教育省行政官、大学研究者 < 職務経験 > 当該分野で5年以上の実務経験		
内容 【在外補完研修】 1. 教育省及び教育関連施設を訪問し、研究成果が政策・施策の形成と実施にどう生かされているかを学ぶ。 【本邦活動】 2-1. 他の参加者に対し、自国における教育の質に関する事情を紹介するとともに、教育の質に関する政策課題の中で研究の成果がその改善に有効な材料を提供するものについて理解を深める。 2-2. 教育の質に関する問題をいかに研究テーマとして設定し、どのような研究方法を使用していくかにつき学習する。 3. 日本における教育政策と教育研究の関係、及び政策・施策の形成と実施に研究成果がどのように用いられているかの具体例を、講義とディスカッションを通じて学ぶ。 4. 政策立案者、研究機関、その他教育関連施設等を訪問し、研究を基礎とした政策形成及び実施につき意見交換及び議論を行う。 5. カリキュラムを形成し、意見交換を通じて行動計画を作成し、報告を行う。 【事後活動】 6. 研修中に作成した行動計画案に関し、帰国後、自国の教育省等関係者と検討を行い、研修2か月後に最終報告書を提出する。	本邦研修期間 2010/11/8 ~ 2010/12/11 主要協力機関 広島大学教育開発国際協力研究センター 所管国内機関 JICA中国 関係省庁 文部科学省 実施年度 2009年度から2011年度まで 特記事項及び参考ホームページ		

基礎教育における格差対策のための教育行政強化 Education Administration for Reducing Disparities in Basic Education		集団 課題解決 1080054
		分野課題 中：教育 小：教育行政 定員：15名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 教育省基礎教育担当部署において、国内の教育格差に関する課題が整理され、自国の条件下に適した、教育行政に反映されるべき改善計画が作成される。</p> <p>【成果】 (1) 日本の基礎教育における行政の仕組み、制度の理解、自国や他の参加国との比較により、自国の教育格差に対する優先課題が整理される。 (2) 基礎教育の格差改善の取組として、地方行政、地域社会が果たしてきた役割と成果について、沖縄県の実例の検証により、適用可能な取組が抽出される。 (3) 上記の目標を踏まえて、自国において取り組むべき基礎教育格差対策の基本的な方向性に関する案が纏められる。</p>	教育省基礎教育担当部署（農村部、障害児等の教育格差対策、EFA担当）の政策決定者、事業計画立案担当教育行政官。	
内容	本邦研修期間	2010/10/12 ～ 2010/11/13
<p>【事前活動】 基礎教育における管轄地域および所属機関の課題分析を纏めたジョブレポートの提出。</p> <p>【本邦活動】 以下の内容の講義、視察、討論を行う (1) 参加国の課題分析、日本の教育行政の仕組み、ミニマム・スタンダードを保証するための法律（へき地教育振興法を含む）、制度、財政、施策 (2) 沖縄県の教育復興の変遷、へき地教育振興、障害児教育、自治体、地域による教育改善の取組 (3) PDM作成 【事後活動】 帰国後6ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出</p>	主要協力機関	財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

中南米地域「日本の教育経験」 Education in Japan: Applying Japan's Experience to Developing Countries for Latin American Countries		地域別 課題解決 1084040
		分野課題 中：教育 小：教育行政 定員：8名 / 使用言語：西語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【案件目標】 各国の教育制度改善（カリキュラム改訂及び実施を中心とする）に係る提案書が、トップダウン・ボトムアップの双方から策定され、帰国後に制度化を目指して研修員の所属組織内で共有される。</p> <p>【成果】 (1) 中南米地域及び自国における教育の現状・課題が共有される。 (2) 日本の教育経験が理解され、帰国後の活用方針が検討される。 (3) 自国の課題をふまえ、本邦研修の学びを取り入れた教育制度（カリキュラム）に関連する、教育政策・戦略及び事業に係る改善策を含む提案書が策定される。 (4) 帰国後、所属組織において研修成果が共有される。</p>	<p>【対象組織】 教育分野における二国間協力を実施している国の中央教育省</p> <p>【対象人材】 <職位>中央教育省の局長、副局長</p>	
内容	本邦研修期間	2010/6/13 ～ 2010/6/26
<p>中南米カリブ地域における教育制度の共通課題であるカリキュラム（改訂とその実施）について、研修員による発表やディスカッションを通して課題を確認し共有する。また、講義や学校訪問等を通して、日本においてカリキュラムがどのようにPDCAサイクルの中で改善されているかを理解する。それらの成果を基に、研修員はトップダウン・ボトムアップの双方から改善方策を検討する。</p> <p>【事前課題】 インセプションレポート（各国のカリキュラムの理念、特徴及び各国のカリキュラム改訂・実施のフローの作成）</p> <p>【本邦研修】 (1) 発表：インセプションレポート (2) 講義：日本の教育制度、日本の教育政策、日本のカリキュラム改訂とその実施 (3) 視察：学校、文部科学省、教育委員会 (4) 提案書作成：教育制度の改善 【事後活動】 所属機関での提案書の共有</p>	主要協力機関	JICA筑波
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	準高級研修員を対象とする。3年間共有のテーマ（カリキュラム改訂と実施）を設定。

授業改善を目指した学校運営 School Management for improving quality of teaching learning practice		地域別	課題解決	1084231
対象国の条件：中南米地域		分野課題 中：教育 小：教育行政 定員：15名 / 使用言語：西語		
目標／成果	対象組織／人材			
【案件目標】 授業改善を目指した学校運営の実現のためのアクションプランが、帰国後に所属先である教育行政機関及び中心校との連携のもと実行され、その成果が周辺地域内で共有される。 【成果】 (1)勤務校あるいは管轄地域の学校における学校運営や授業実践上の課題及びそれに対する取組みが整理される。 (2)日本の教育制度や教育実践から自国に適用可能なものが抽出される。 (3)授業改善のための具体的な手法・アプローチが整理される。 (4)学校教育目標、学校経営方針に沿った授業改善案(アクションプラン)が作成され、帰国後に教育関係機関(教育行政機関、勤務校、周辺校など)の人々に対して報告会が行われる。	【対象組織】 県教育事務所、市教育事務所、小学校 【対象人材】 <職位> 1年次：県教育事務所において、現場教員への指導や現職教員研修など教育の質向上を目指した活動に従事する管理職レベルの者。 ※ただし、3年間を通じて他年度の研修員と連携し、活動を行うことが可能であること。 <職務経験> 経験年数4年以上 <その他> 年齢：55歳以下であること			
内容	本邦研修において、学校教育の質の向上、特に授業改善を目的とした学校運営のあり方および手法を学び、帰国後に所属地域・機関関係者に対し、本邦での学びを共有するとともに、業務に活用する。 【事前活動】 インセプションレポート作成 【本邦活動】 上記の各成果に対応し、以下の科目について講義・ワークショップ・視察等を行う。 (1)インセプションレポートの発表・討議 (2)日本の教育制度、討議 (3)学校運営管理、授業改善のための視点と手法、帰国後の授業改善への取組みの整理 (4)授業改善計画案(アクションプラン)の作成 【事後活動】 (1)所属組織・所属地域教育関係機関および関係者に対する報告会の実施 (2)ファイナルレポートの作成および提出(本邦研修終了より4ヵ月後)	本邦研修期間 2011/1/16 ~ 2011/2/5 主要協力機関 JICA筑波 所管国内機関 JICA筑波(研修市民) 関係省庁 実施年度 2010年度から2012年度まで 特記事項及び参考ホームページ 2年次(南米地域のみ対象)及び3年次(中米地域のみ対象)については、1年次の参加者と同地域を担当する指導主事、および同地域の中心校である小学校の学校長と教務主任レベルの教員を対象とする。		

教育評価セミナー Seminar for Educational Evaluation and Monitoring		地域別	課題解決	1084158
対象国の条件：英語圏アフリカ		分野課題 中：教育 小：教育行政 定員：14名 / 使用言語：英語		
目標／成果	対象組織／人材			
【案件目標】 (3年間を通して達成する目標) 授業評価に関する視点を開発することにより、研修員の授業評価能力が向上する。 【成果】 ※調整中 (1)授業評価の基本視点について帰国研修員と共に議論し整理する。 (2)日本における「良い授業」の要素について理解する。 (3)授業観察と評価実践を通して、算数・数学科の授業評価について理解を深める。 (4)模擬授業を通して、「良い授業」の実践を支える教材研究について理解する。 (5)授業評価の視点について整理し、発表する。 (6)本邦研修で学んだことを活かし授業評価実践を行う。	【対象組織】 教育省、教育関係研究機関 【対象人材】 (1)現在の職位：国レベルの教育行政組織(教育省または教育省付属の研究・研修機関)で、教員研修・教員養成あるいは授業の評価を担当する者。 (2)経験年数：次の条件のいずれか a)教員経験(算数・数学)2年以上 b)現職教員研修(算数・数学)での指導経験3年以上 c)教員養成での指導経験3年以上			
内容	※調整中 【事前活動】 インセプションレポートの作成 【本邦研修】 (1)インセプションレポート発表、授業ビデオ評価(事前) (2)日本の教育制度と教育政策、日本の授業(算数)の特徴と数学的価値、算数授業の基本構造と授業評価の視点 (3)授業評価の視点(教育評価と授業評価の理念)、小学校における算数授業の観察、算数科授業研究会及び協議会の観察、授業評価に関する討論 (4)小学校における算数授業の観察と評価(教材研究、教科書とカリキュラムの関係)、学習指導案の作成、模擬授業の実施・検討 (5)授業評価視点の整理、授業ビデオ評価(事後)、帰国後活動計画の発表 【事後活動】 (1)授業評価の実施 (2)活動の進捗報告を取りまとめ提出する。	本邦研修期間 2010/10/21 ~ 2010/11/14 主要協力機関 東京学芸大学 所管国内機関 JICA東京(人間開発) 関係省庁 実施年度 2008年度から2010年度まで 特記事項及び参考ホームページ 理数科教育関連の技術協力プロジェクト関係者が参加することが望ましい。		

アフリカ地域(英語圏)INSET運営管理 INSET Management for Anglophone Countries in Africa		地域別 課題解決 1084258
対象国の条件：サブサハラ・アフリカ諸国（英語圏）		分野課題 中：教育 小：教育行政 定員：33名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 初中等教育現職教員研修の運営管理を担当している教育行政機関において改善案が検討され、今後の方針を含む検討結果が取りまとめられる。</p> <p>【成果】 1. 各国の現職教員研修の運営管理に係る課題が整理される 2. 日本の現職教員研修制度の仕組み、各行政レベルの役割が整理される 3. 地方レベル・学校レベルでの現職教員研修運営管理について整理される 4. 現実的かつ合理的な現職教員研修運営管理改善計画案が作成される 5. 帰国後、研修員が策定した改善計画が所属組織の関係者間で共有され実施のためのポイントが整理される</p>	<p>【対象組織】 初中等教育の現職教員研修を担当している中央または地方教育行政機関</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞初等・中等教育分野の現職教員研修の運営管理を担当している中央又は地方教育行政官、指導主事 ＜職務経験＞上記職位において5年以上の経験を有している者 ＜その他＞ SMASE-WECSAプロジェクトと関連のある者</p>	
内容	本邦研修期間	2010/11/17 ～ 2010/12/19
<p>【事前活動】 ・ 所属組織内での課題点の洗い出し、レポート作成</p> <p>【本邦活動】 ・ 各国の課題、具体的事例を共有する課題分析ワークショップ ・ 講義、討議：日本の教育制度の概要、現職教員研修の仕組みとそれに係る各行政レベルでの役割 ・ 講義、視察、意見交換：教育センターでの現職教員研修、授業研究、校内研修、授業改善のためのモニタリング ・ 教員研修に係る改善計画案作成</p> <p>【事後活動】 ・ 所属組織での改善計画を報告し、検討、実施 ・ 帰国後3ヶ月を目途にした活動進捗の取りまとめとプロGRESS・レポートのJICAへの提出。</p>	主要協力機関	広島大学、広島県教育委員会
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	本案件は、同一内容で2回実施。2回目はマラウイカ国を対象に2011/1/25-2011/2/27に実施予定。

アフリカ地域(仏語圏) INSET運営管理 INSET Management for Francophone Countries in Africa		地域別 課題解決 1084003
対象国の条件：サブサハラ・アフリカ諸国（仏語圏）		分野課題 中：教育 小：教育行政 定員：12名 / 使用言語：仏語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 仏語圏アフリカ地域で、教員研修を担当している教育行政官が作成する教員研修の改善計画案が自国の関係者と共有される。</p> <p>【成果】 (1) 各国の教員研修に係る課題が整理される。 (2) 現職教員研修の運営管理に係る仕組み、各行政レベルに求められる役割が整理される。 (3) 現職教員研修の事例から現実的かつ合理的な改善計画案が作成できる。 (4) 研修員が策定した改善計画が所属組織の関係者間で共有され、その実施のためのポイントが所属組織によって整理される。</p>	<p>【対象組織】 中央・地方教育行政機関</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞教員研修を担当している中央又は地方教育行政官、指導主事から2名。ただし、地方教育行政官は必ず1名含めること。 ＜職務経験＞上記職位において5年以上の経験を有している者</p>	
内容	本邦研修期間	2010/9/28 ～ 2010/10/31
<p>【事前活動】 ・ 所属組織内での課題点の洗い出し、レポート作成</p> <p>【本邦活動】 ・ 各国の課題、具体的事例を共有する課題分析ワークショップの実施 ・ 講義、討議：日本の教育制度の概要、関係機関の役割、現職教員研修制度の概要 ・ 視察、意見交換：行政による現職教員研修、授業研究や校内研修 ・ 教員研修に係る改善計画案の作成。</p> <p>【事後活動】 ・ 所属組織での関係者に向けて教員研修改善案のプレゼンテーションと関係者からの意見の収集 ・ 所属組織による、プレゼンテーションでの意見を踏まえた修正計画の作成</p>	主要協力機関	広島大学、広島県教育委員会
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

仏語圏アフリカINSET運営管理(校内研修導入・改善支援) INSET Management for Francophone Countries~Assistance for Introduction and Improvement of School-Based Teacher's Training~		地域別	課題解決	1084157
対象国の条件: 仏語圏アフリカ		分野課題 中: 教育 小: 教育行政 定員: 10名 / 使用言語: 仏語		
目標/成果	対象組織/人材			
【案件目標】 仏語圏アフリカ地域で、教員研修を担当している教育行政官が作成する教員研修の改善計画案が自国の関係者と共有される。 【成果】 1. 各国の教員研修に係る課題が整理される。 2. 校内研修の運営管理に係る仕組み、各行政レベルに求められる役割が整理される。 3. 校内研修の事例から具体的な改善計画案が作成される。 4. 帰国後、研修員が策定した改善計画案が所属組織の関係者間で共有され、その実施のためのポイントが所属先によって整理される。	対象組織: 中央・地方教育行政機関 対象人材: <職位> 初等中等学校の現職教員研修(校内研修を含む)の運営管理を担当している中央・地方教育行政官、または、理数科の現職教員を対象に校内研修を実施している初等中等学校の校長及び校内研修のリーダー格教員(人選の際は、前年度(2009年度)研修員のアクションプラン実施に携わる候補者を優先する。) <職務経験> 上記職位において5年以上の経験を有している者			
内容	本邦研修期間	2011/ 1/15 ~ 2011/ 2/15		
【研修内容1(本邦)】 日本の教育制度の概要、関係機関の役割等に関する講義、現職教員研修制度の概要に関する講義、意見交換 【研修内容2(本邦)】 現職教員研修の事例の視察、意見交換 【研修内容3(本邦)】 学校訪問(小、中、高)時における授業研究や校内研修現場の見学、意見交換 【研修内容4(本邦)】 教員研修に係る改善提案(計画)書案の作成 【研修内容5(事後)】 所属組織での関係者に向けて教員研修改善案のプレゼンテーションと関係者からの意見の収集、所属組織によるプレゼンテーションでの意見を踏まえた修正案と実施に向けての計画案の作成(本邦研修終了3ヵ月後にJICA在外事務所へ提出)	主要協力機関	鳴門教育大学		
	所管国内機関	JICA四国		
	関係省庁			
	実施年度	2008年度から2010年度まで		
	特記事項及び参考ホームページ			

博物館学集中コース Intensive Course on Museology		集団	人材育成	1080898
対象国の条件: 仏語圏アフリカ		分野課題 中: 教育 小: その他教育 定員: 10名 / 使用言語: 英語		
目標/成果	対象組織/人材			
案件目標】 総合的・効果的な博物館運営に必要な実践的技術とノウハウが研修員の自主的・自律的な普及活動の実施により所属する博物館等の学芸員・実務スタッフの間で共有される。 【成果】 (1) 博物館学の総論、博物館活動に必要な一般的事項を説明できる。 (2) 博物館資料の収集・収蔵手法、資料の点検、環境整備、虫害管理など資料の保存手法、また写真撮影、映像記録、データベース化など資料の情報化・整理手法を説明できる。 (3) 様々な形式の展示の設計と実施など、展示による資料の活用手法を説明できる。 (4) 博物館に求められている社会連携(教育活動、地域住民との連携など)を説明できる。 (5) 研修で得た成果を元に、研修員が所属博物館の状況に見合ったテーマと方法による普及プログラム案を作成する。	【対象組織】 博物館 【対象人材】 ・次にあげるいずれかの分野において実務経験を持つ博物館活動の専門家: 収集、ドキュメンテーション、保存、展示企画、教育、その他の関連分野 ・上記のいずれかの分野において3年以上の経験を有すること			
内容	本邦研修期間	2010/ 4/ 5 ~ 2010/ 7/17		
【事前活動】 自国における博物館運営、また所属先における博物館および専門分野での活動に関するカントリーレポートを作成する。 【本邦活動】 以下の項目に関する講義、実習、視察、討論を行う。 ・講義 (1) 博物館学総論(博物館学概論、世界の博物館など) (2) 収集・保存(資料整理、情報利用、保存、危機対策など) (3) 展示(常設展示、特別展示、建築など) (4) 社会連携(教育活動、バリアフリー、商品開発など) ・訪問 (1) 各地の博物館・美術館訪問(奈良、北海道、広島など) ・発表 (1) 公開フォーラム(自国および自国の博物館の紹介) (2) 普及プログラム(帰国後の所属組織での活動案) 【事後活動】 普及プログラム案が研修員所属の博物館で承認され、そのことが帰国6ヶ月後以内にJICA事務所に報告される。	主要協力機関	国立民族学博物館		
	所管国内機関	JICA大阪		
	関係省庁	文部科学省		
	実施年度	2009年度から2011年度まで		
	特記事項及び参考ホームページ	研修を共通プログラムと3週間の個別プログラムに分け、専門・関心分野に応じた内容としている。 国立民族学博物館 http://www.minpaku.ac.jp/research/rcrc/museology.html		

南米地域 特別支援教育 Special Needs Education for South American Countries		地域別 課題解決 1084010
対象国の条件：南米（ボリビア・エクアドル・パラグアイ）		分野課題 中：教育 小：その他教育 定員：9名 / 使用言語：西語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【案件目標】 教育省の特別支援教育担当部署・特別支援学校・大学の連携により、特別支援学校(知的障害・自閉症対象)及びその教師教育の質向上のためのアクションプラン(活動改善計画及び成果普及計画案)が策定される。</p> <p>【成果】 (1)所属する地域・学校の特別支援学校(特に知的障害及び自閉症)における学校及び教師教育の現状・課題が整理される。 (2)南米地域が抱える特別支援教育に係る共有課題について整理する。 (3)日本の特別支援教育概要を理解する。 (4)日本の特別支援教育の教師教育や学校及び教師の質向上のための多様なアプローチを理解する。 (5)所属する地域・学校の教師教育改善のためのアクションプランが作成される。</p>	<p>【対象組織】 (1)国又は県の特別支援教育担当部署 (2)特別支援学校(知的障害and/or自閉症対象) (3)特別支援教育(知的障害and/or自閉症)の教育課程を有する大学又は教員養成校</p> <p>【対象人材】 (1)国又は県の特別支援教育担当指導主事 (2)特別支援学校(知的障害and/or自閉症対象)の校長又は教頭と、中堅教員 (3)特別支援教育(知的障害and/or自閉症)の教育課程を有する大学又は教員養成校の教員 *(1)又は(3)から1名、(2)から2名とする。 *職務経験3年以上。</p>	
内容	本邦研修期間	2010/ 9/ 1 ~ 2010/10/9
<p>【事前活動】 インセプションレポート作成 【本邦研修】 (1)インセプションレポート発表、ディスカッション (2)ディスカッション・ワークショップ (3)(4) (講義) ・日本の教育概要及び特別支援教育に対するJICAの取組 ・日本の教師教育概要 ・日本の特別支援教育概要(歴史・制度・カリキュラム等) ・知的障害や自閉症教育の教材・教具、個別指導計画、指導案の意義(訪問) ・大学附属特別支援学校、公立特別支援学校等 (5)アクションプランの作成・発表 【事後活動】・アクションプランの策定・ファイナルレポートの作成・提出(帰国後半年を目処に提出)・帰国報告会TV会議による活動の進捗状況の共有</p>	主要協力機関	筑波大学
	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	帰国研修員と連携をしてアクションプランを作成・実施する。

アジア地域 特別支援教育 Special Needs Education for Asian Region		地域別 課題解決 1084060
対象国の条件：アジア地域		分野課題 中：教育 小：その他教育 定員：16名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】研修員の所属組織において、特別支援教育／インクルーシブ教育実践のための環境改善に向けた活動計画案が検討され、結果が取りまとめられる。</p> <p>【成果】 1. JICAの障害者支援分野の取組について理解し、障害児・者の社会参加の概念について整理される。 2. 日本の特別支援教育概要(歴史・制度等)を理解し、その特徴・課題が整理されると共に、インクルーシブ教育を推進していく上で参考となる取組が抽出される。 3. 日本の特別支援教育の現状を理解し、その特徴・課題が整理されると共に、インクルーシブ教育を推進していく上で参考となる取組が抽出される。 4. 研修でのディスカッションや日本の経験をもとに、各国の特別教育支援／インクルーシブ教育推進のための環境改善に向けた活動計画案が作成され、関係機関において共有される。</p>	<p>【対象組織】教育省のインクルーシブ／特別支援教育担当部署、インクルーシブ／特別支援教育のカリキュラムを有する大学・教員養成校、インクルーシブ教育／特別支援教育の研究機関</p> <p>【対象人材】 1. 特別支援教育を担当する中堅行政官(中央・地方)、研究者、大学・教員養成校教授 2. 制度整備担当部門(行政官)と実践部門(研究者、教育機関教授等)各国2名での参加が望ましい。</p>	
内容	本邦研修期間	2010/ 8/31 ~ 2010/ 9/29
<p>【事前活動】各国の政策、管轄地域における特別支援教育／インクルーシブ教育をめぐる現状の分析と課題抽出。 【本邦研修】 ・各国の現状・課題の発表及びディスカッション ・JICAの障害者支援分野課題別指針、プロジェクト事例の共有 ・障害児・者の社会参加に関連する概念・哲学を理解する講義 ・日本の特別支援教育の歴史・法律・行財政、教師等教育制度 ・障害児把握のためのデータ整備と各省との連携 ・日本の特別支援学校・学級におけるカリキュラム ・地方自治体の役割と地域における各省間の連携 ・親／地域／社会とのネットワーク構築と連携 ・インクルーシブ教育推進のためのディスカッション ・活動計画案の作成・発表 【事後活動】帰国報告会の実施。</p>	主要協力機関	横浜国立大学
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	

アジア地域 初中等理数科教育の質的改善(長期) Enhancing the Quality of Science and Mathematics Education at Primary and Secondary Education in Asia		長期 中核人材 1081115
対象国の条件：教員研修等の分野でJICA事業を実施済みもしくは実施中の国		分野課題 中：教育 小：その他教育 定員：6名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 教員研修中核機関・講師や教育行政官の、初中等理数科教育の質的改善に向けた実践的な研究能力が向上する。 【成果】 1. 教育セクター分析手法および教育計画策定手法を説明することができる。 2. 理数科教育開発に係る実践的手法とその留意点を説明することができる。 3. 自国の初中等理数科教育の課題について、実践的な研究に基き、提案を作成することができる。	【対象組織】 教員研修中核機関、教育省の初等/中等教育担当部署 【対象人材】 教員研修中核機関講師（理数科）、中央又は地方で初中等教育分野に従事する教育行政官（ペアで招聘することを想定） 当該分野で3年以上の実務経験 大学卒業（学士） 原則35歳以下	
内容	本邦研修期間	2011 / 3 / 22 ～ 2013 / 3 / 30
講義：アジア・アフリカ教育論、教育研究方法論、教育人材開発論、教育開発計画論、教育統計概論、国際教育協力論 講義：理科教育開発論、数学教育開発論、科学教育開発基礎論 実習：学校訪問と意見交換、アフリカグループ（課題別長期アフリカ地域初中等教育の質的改善）との合同セミナー、修士論文作成	主要協力機関	広島大学大学院国際協力研究科
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	本研修を終了した研修員に対しては、広島大学より修士（教育）の学位が授与される。

アフリカ初中等教育の質的改善(長期) Enhancing the Quality of Primary and Secondary Education in Sub-Saharan Africa		長期 中核人材 1081144
対象国の条件：サブサハラ・アフリカ諸国（英語圏）		分野課題 中：教育 小：その他教育 定員：1名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 教員養成機関講師／教育行政官（研修参加者）の初中等教育の質的改善に向けた問題解決あるいは政策立案能力が向上する。 【成果】 (1) 教育開発基礎理論および教育研究方法論の習得 (2) 教育セクター分析手法および教育計画策定手法の習得 (3) 理数科教育開発に係る実践的手法の習得（選択） (4) 論文作成	【対象組織】 教員養成系機関、教育省 【対象人材】 1) 教員養成機関講師、教育行政官で当該分野で3年以上の実務経験を有する者。 2) 大学卒業（学士） 3) 原則35歳以下	
内容	本邦研修期間	2010 / 9 / 20 ～ 2012 / 9 / 30
(1) 教育開発総論、アフリカ教育開発論、教育研究方法論 (2) 教育開発計画論、教育統計概論、国際教育協力論 (3) 理科教育開発論、数学教育開発論 (4) 演習	主要協力機関	広島大学大学院国際協力研究科
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	本研修を終了した研修員に対しては、広島大学より修士（教育）の学位が授与される。

目標/成果	対象組織/人材	
<p>【目標】 中央政府及び地方自治体における人材育成・啓蒙普及担当者の効果的な遠隔教材作成能力が向上する。</p> <p>【成果】 (1) 教育の効果・効率・魅力を高めるための方法論であるインストラクショナル・デザインの知識を習得する。 (2) E-learningに不可欠な情報通信技術を習得する。 (3) 著作権などの教育コースを開発・流通する上での重要な知的財産権に関する知識を習得する。 (4) 教育活動、教育ビジネスや開発プロジェクトのマネジメントスキルを習得する。 (5) その他専門分野のスキルを習得すると共に、修士論文を作成する。</p>	<p>【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公共機関</p> <p>【対象人材】 <職位>人材育成(教育)・啓蒙普及計画に係る中央・地方行政官・技官 <職務経験>学士を有していること。当該分野で2年以上の経験を有していること。 <その他>英語が堪能なこと。</p>	
内 容	本邦研修期間	2010 / 9 / 7 ~ 2012 / 3 / 31
<p>(1) eラーニング概論、インストラクショナル・デザインI、II (2) 学習支援情報通信システム論 (3) ネットワーク上の知的財産権及び私権 (4) 教育ビジネス経営論、遠隔教育実践論 (5) eラーニング実践演習I、II、情報リテラシー教育におけるeラーニング、高等教育におけるeラーニング、職業人教育訓練におけるeラーニング</p>	主要協力機関	熊本大学社会文化科学研究科、日本国際協力センター(JICE)
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	総単位数30単位のうち、28単位を本邦研修にて取得、残り2単位(修士論文作成)は、自国にて調査・作成した後再来日し、本邦にて論文完成により、取得する。